

## 朝日新聞と岩波新書の妄説

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず  
大石 久和



朝日新聞はわが国を代表する大新聞であるが、近年では報道内容について厳しい批判が公然と浴びせられるようになってきている。その代表例が本誌とはほとんど関係がないが、いわゆる慰安婦をめぐる報道であった。

その募集に強制があったとした人の主張をそのままに、かつ繰り返し報道してきたのだが、それが誤りであったことが明らかになったにもかかわらず、日本の名誉を毀損した誤報を訂正もせずに垂れ流してきたのだった。最近になってその誤り（強制性）を認めたのだが、それがあまりにも遅かったために大きな信用失墜を招いてしまった。

ところで、朝日新聞だけではなく市販の多くの国語辞典が戦前の慰安婦を「従軍慰安婦」として見出し項目にしていることは大問題である。なぜなら、戦前には「従軍」慰安婦と呼ばれた人は存在していなかったからである。

さて、今回の朝日新聞批判はこれが本題ではない。月刊「建設」の本欄で触れるべきは、インフラ批判報道の誤謬性についてである。

かなり旧聞に属するが、2013年1月に朝日新聞は「アベノミクスって、なに？」という記事を掲載した。そのなかで「公共事業を増やしてきたことで」次のようなことが起こったと批

判した。こうした報道が国民のインフラ整備を見る目を歪めていったのだった。

「建設会社が政治家や官僚に賄賂を贈る汚職も相次いだ。極めつきは、財政の悪化だ。公共事業を増やしたせいなどで、政府の借金残高は90年度末の166兆円から、12年度末には約700兆円に達する」

長期政権となった第二次安倍内閣は、アベノミクスとして「金融緩和、財政出動、成長戦略」の三本柱を立てたのだが、財政出動は結局一年だけ、かなり大きなインフラ整備予算を組んだのだが、それは長続きしなかった。つまり、安倍政権時代の全体を見ると、公共事業費はほとんど増えなかったといって過言ではない。

この朝日の批判は、第二次政権発足直後であるから、二次政権の全体を見た議論にはなっておらず、看板として財政出動を標榜していた時点のものだった。しかし、この短い解説の中には、いくつもの誤りが含まれている。

その一つは、「建設会社が政治家や官僚に賄賂を贈った」というものだ。筆者は、この頃現役の官僚であったから、賄賂を受け取った官僚がおれば身近な問題として記憶しているはずなのだが、官僚級の幹部公務員にそのような事例はなかったと断言できる。

現在でも、地方公共団体の職員などが予定価格を漏らしたりして問題になっている事例はいくつも存在している。しかし、これは朝日新聞のいう公共事業費の増大や官僚の議論とは関係のない話である。

また、「政治家が建設会社から賄賂を受け取った」という事例は、公共事業関係省庁の幹部であった筆者でもN代議員事件以外は知らないのだ。「相次いだ」とは、どのような具体事例群を把握しているのか、さっぱり理解できないのである。

極めつきの問題は、政府の借金（朝日新聞の表現だが）の増大の理由の説明である。朝日は「公共事業を増やした」ことがその原因であるかのような表現を使っている（「などで」と逃げは打ってはいるが）。

ではこの間、政府債務は何でどのように増えたのだろうか。朝日の数字そのものは間違っていないが問題はそこの中身だ。1990年の約166兆円（167兆円）は建設国債102兆円と特例国債65兆円程度から成り立っていたが、2012年の国債残高約700兆円（697兆円）は、その中身を見ると、建設国債145兆円と特例国債385兆円となっていたのである。

つまり、朝日新聞が指摘するこの間に、建設国債残高は2.4倍に伸びたが、赤字国債である特例国債は6.9倍にも伸びているのだ。この事実を前に、「公共事業を増やしたせいなどで」と説明できるはずがないではないか。これは何も知らない読者に、誤った公共事業バッシングの認識を埋め込むための情報操作でしかないのだ。

また、次のような事例もある。朝日新聞の小川明雄氏は、法政大学の五十嵐敬喜教授とと

もに、「道路をどうするか」（岩波新書）なる書籍を出している。この中で、両氏は奇想天外で奇妙奇天烈な議論を展開しているのだ。

それは、「日本の高速道路は、すでにヨーロッパ水準を超えて整備されている」というものなのだが、その論拠が「可住地面積あたりの高速道路延長」の比較の結果なのである。

可住地に存在する都市と都市を山岳地帯や丘陵地帯を超えてトンネルを掘ったり橋を架けたりして結ぶというのが高速道路である。つまり、高速道路の供用延長のほとんどは、可住地以外に敷かれている。

これを可住地の面積で割り算をする意味は何もないのだ。こんな議論がまかり通るなら、どんな主張もできてしまうというものだ。彼らの主張は高速道路建設不要論の結論ありきで組み立てられたデタラメものなのだ。

日本は国土面積の約70%が山岳地で可住地が極めて少ない。日本の国土面積は38万km<sup>2</sup>だが、可住地は10万km<sup>2</sup>しかない。イギリスの国土面積は24万km<sup>2</sup>だが、可住地は20万km<sup>2</sup>に及ぶのだ。

両国の高速道路の延長が、もし同じだとすると、「日本はイギリスの2倍も整備されている」という両者の主張となるが、それは何かを説明したことになるのか。人口あたり、全体面積あたり、自動車保有台数あたり、GDPあたり、などの比較なくして道路整備状況を理解できるのか、また、理解したことになるのか。主張のためには何でもありの不思議な大学教授・新聞記者・新書編集者がいるものだと、深い絶望を感じるのである。